

プログラム
参加者略歴
発表要旨

プログラム

オープニング・セッション

- 9:25 ～ 9:30 開会挨拶 三村亨（防衛研究所長）
- 9:30 ～ 9:35 防衛省代表挨拶 江渡聡徳（防衛副大臣）
- 9:35 ～ 9:40 議長からの趣旨説明、発表者・コメンテーターの紹介
庄司潤一郎（防衛研究所戦史研究センター長）
- 9:40 ～ 10:20 基調講演 香田洋二（元海上自衛隊自衛艦隊司令官）
「島嶼防衛・島嶼進攻作戦と海軍戦略
—太平洋戦争における日本の経験から—」

10:20 ～ 10:35 休 憩

第1セッション：第二次世界大戦ヨーロッパ戦線での島嶼をめぐる外交と戦い

- 10:35 ～ 11:00 発 表 フィロミーナ・バズイー（ウォルヴァーハンプトン大学教授）
「占領下の人道支援—チャネル諸島を事例として 1944～1945 年—」
- 11:00 ～ 11:25 発 表 デヴィッド・ホーナー（オーストラリア国立大学教授）
「イギリスとギリシア及びクレタ島をめぐる戦い 1941 年」
- 11:25 ～ 11:35 コメント 赤木完爾（慶應義塾大学教授）
- 11:35 ～ 12:05 討 議

12:05 ～ 13:30 昼食休憩

特別講演

- 13:30 ～ 14:10 アザー・ガット（テルアビブ大学教授）
「核時代以前の封じ込めと冷戦
—リデル・ハートと連合国側の戦略 1937～1941 年—」

14:10 ～ 14:15 休 憩

第2セッション：「第二次世界大戦アジア太平洋戦線での島嶼をめぐる外交と戦い」

- 14:15 ～ 14:40 発 表 フランク・G・ホフマン
(米国防大学国家戦略研究所 INSS 上級研究員)
「太平洋島嶼部における潜水艦作戦とその発展」
- 14:40 ～ 15:05 発 表 齋藤達志
(防衛研究所戦史研究センター戦史研究室所員)
「ガダルカナル島をめぐる攻防―戦力の集中という視点から―」
- 15:05 ～ 15:15 コメント 戸部良一
(国際日本文化研究センター教授兼総合研究大学院大学教授)
- 15:15 ～ 15:45 討 議
- 15:45 ～ 16:00 休 憩

第3セッション：「フォークランド諸島をめぐる外交と戦い」

- 16:00 ～ 16:25 発 表 スティーヴン・バズィー (ウォルヴァーハンプトン大学教授)
「フォークランド諸島奪還に向けたイギリスのロジスティクス 1982 年」
- 16:25 ～ 16:50 発 表 小谷賢
(防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室主任研究官)
「フォークランド戦争の政治・外交的教訓―同じ島嶼国の立場から―」
- 16:50 ～ 17:15 発 表 柳澤潤 (航空自衛隊幹部学校教官)
「フォークランド戦争の軍事的インプリケーション
―同じ島嶼国の立場から―」
- 17:15 ～ 17:25 コメント 細谷雄一 (慶應義塾大学教授)
- 17:25 ～ 17:55 討 議 総合討議

クロージング・セッション

- 17:55 ～ 18:00 閉会挨拶 山本頼人 (防衛研究所副所長)

発表者、討論者等紹介

議 長

庄司潤一郎

現職：防衛省防衛研究所戦史研究センター長

略歴：筑波大学卒業。同大学院修了（修士）。防衛研究所助手、所員、主任研究官、第1戦史研究室長、戦史部上席研究官、戦史部長を経て現職。元「日中歴史共同研究」委員。

著書：『大正期日本のアメリカ認識』（共著）慶応義塾大学出版会、2001年
『日米戦略思想史—日米関係の新しい視点—』（共著）彩流社、2005年
『歴史と和解』（共著）東京大学出版会、2011年
『太平洋戦争とその戦略』（共著、全3巻）中央公論新社、2013年

基調講演者

香田洋二（元海上自衛隊自衛艦隊司令官）

現職：ジャパン マリンユナイテッド株式会社 顧問

略歴：防衛大学校卒業。海上自衛隊幹部学校指揮幕僚課程、米海軍大学校指揮課程卒業。護衛艦「さわゆき」艦長、第3護衛隊群司令、海上幕僚監部防衛部長、護衛艦隊司令官、統合幕僚会議議長事務局長、自衛艦隊司令官を歴任。元ハーバード大学アジアセンター上席研究員。

著書：“The Emerging ROK Navy” *U.S. Naval War College Review* (Spring, 2010)
“Japanese Perspective on China’s Rise as a Naval Power” *Harvard Asia Quarterly* (Winter, 2010)
“A New Carrier Race?” *U.S. Naval War College Review* (Summer, 2011)
Refighting the Pacific War: An Alternative History of World War II (共著)
(Annapolis: Naval Institute Press, 2011)
Maritime Strategy and National Security in Japan and Britain (共著)
(Leiden: Global Oriental, 2012)

特別講演者

アザー・ガット

現職：テルアビブ大学教授

略歴：ハイファ大学卒業。オックスフォード大学院修了。博士。フライブルク大学、エール大学、オハイオ州立大学、ジョージタウン大学、フーヴァー戦争・革命・平和研究所等の研究員等を経て現職。

著書： *A History of Military Thought: From the Enlightenment to the Cold War*

(Oxford: Oxford University Press, 2001)

War in Human Civilization (Oxford : Oxford UP, 2006) (邦訳『文明と戦争』

中央公論新社、2012 年)

Victorious and Vulnerable: Why Democracy Won in the 20th Century and

How it is still Imperiled (Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 2009)

Nations: The Long History and Deep Roots of Political Ethnicity and

Nationalism (Cambridge: Cambridge University Press, 2013)

司 会

石津朋之

現職：防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室長

略歴：獨協大学卒業。ロンドン大学キングス・カレッジ大学院修了(修士)、ロンドン大学 LSE 大学院中退、オックスフォード大学大学院修了。ロンドン大学キングス・カレッジ名誉客員研究員、英国王立統合軍防衛安保問題研究所(RUSI)研究員を歴任。防衛研究所主任研究官、第1戦史研究室長を経て現職。

著書：『リデルハートとリベラルな戦争観』中央公論新社、2008 年

『戦略論』(監訳)勁草書房、2012 年

『戦争学原論』筑摩書房、2013 年

『大戦略の哲人たち』日本経済新聞出版社、2013 年

発表者（発表順）

フィロミーナ・バズイー

現職：ウォルヴァーハンプトン大学教授

略歴：キングストン大学卒業。同大学院修了。博士。キングストン大学、ローハンプトン大学、オープン大学等で専任教官等を経て現職。

著書：“Vera Brittain: War Reporter 1939-1945” *War, Journalism and History: War Correspondents in the Two World Wars* (co-authored) (Bern: Peter Lang, 2012)

“Women in Dad’s Army” *World War II and the Media* (co-authored)
(近刊予定)

Pearls upon a Thread: the Political Thought of Vera Brittain (近刊予定)

デヴィッド・ホーナー

現職：オーストラリア国立大学教授

略歴：オーストラリア陸軍。オーストラリア国立大学大学院修了。博士。

著書：*Blamey: The Commander-in-Chief* (Sydney: Allen & Unwin, 1998)
Strategic Command, General Sir John Wilton and Australia’s Asian Wars
(Melbourne: Oxford University Press, 2005)
Australia and the ‘New World Order’ (Cambridge: Cambridge University Press, 2011)

フランク・G・ホフマン

現職：米国防大学国家戦略研究所（INSS）上級研究員

略歴：ペンシルベニア大学卒業。ジョージ・メイソン大学、米国防大学修了。修士。ロンドン大学キングス・カレッジ大学院入校中（博士課程）。米海兵隊将来の脅威・機会センター（CETO）研究員、「米軍の役割と任務委員会」及び「ハート・ルドマン委員会」（21世紀委員会）のスタッフ等を経て現職。

著書：*Decisive Force: The New American Way of War* (Westport: Praeger Publishers, 1996)

“Re-Assessing the American Way of War,” *Orbis* (Summer 2011)

“Forward Partnership: A Sustainable American Strategy,” *Orbis* (Winter 2013)

齋藤達志

現職：防衛研究所戦史研究センター戦史研究室所員（2等陸佐）

略歴：防衛大学校卒業。早稲田大学大学院修了。修士。陸上自衛隊幹部学校指揮幕僚課程修了、陸上自衛隊幹部学校戦史教官等を経て現職。

業績：「旧軍における退役軍人支援施策—大正から昭和初期にかけて—」『戦史研究年報』第15号（2012年3月）

「関東大震災における米国の支援活動の役割と影響」『軍事史学』第48巻第1号（2012年6月）

スティーヴン・バズィー

現職：ウォルヴァーハンプトン大学教授

略歴：ケンブリッジ大学大学院卒業。博士。大英帝国戦争博物館助手、英国放送協会（BBC）受託研究員、英国陸軍士官学校サンドハースト上席教官等を経て現職。

著書： *The Media and International Security* (ed.) (London: Routledge, 2000)

Britain, NATO, and the Lessons of the Balkan Conflicts 1991-1999 (co-ed.)

(London: Routledge, 2004)

The Falklands Conflict Twenty Years On (co-authored) (London: Routledge, 2005)

Doctrine and Reform in the British Cavalry 1880-1918 (Surrey: Ashgate, 2008)

The British Army in Battle and Its Image 1914-1918 (London: Continuum, 2009)

小谷賢

現職：防衛省防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室主任研究官兼防衛大学校講師

略歴：立命館大学卒業。ロンドン大学大学院、京都大学大学院修了。博士。

著書：『イギリスの情報外交—インテリジェンスとは何か—』PHP研究所、2004年

『日本軍のインテリジェンス—なぜ情報が活かされないのか—』講談社、2007年

『インテリジェンス—国家・組織は情報をいかに扱うべきか—』筑摩書房、2012年

柳澤潤

現職：航空自衛隊幹部学校教官（2 等空佐）

略歴：防衛大学校卒業。上智大学大学院修了。修士。航空自衛隊航空開発実験集団司令部、防衛大学校准教授、防衛研究所戦史研究センター等を経て現職。

著書：「日本におけるエア・パワーの誕生と発展 1900-1945」石津朋之、ウィリアムソン・マーレー共編著『21 世紀のエア・パワー—日本の安全保障を考える—』（芙蓉書房、2006 年）

「日本陸軍の本土防空に対する考えとその防空作戦の結末」『戦史研究年報』第 11 号（2008 年）

「飛行機導入時期の日本海軍の取組」『政治経済史学』第 532, 533 号（2011 年 2、3 月）

討論者（登壇順）

赤木完爾

現職：慶應義塾大学教授

略歴：慶應義塾大学卒業、同大学院修了。博士。防衛研究所所員、慶應義塾大学助教授を経て現職。

著書：『ヴェトナム戦争の起源—アイゼンハワー政権と第一次インドシナ戦争—』慶應通信、1991 年

『第二次世界大戦の政治と戦略』慶應義塾大学出版会、1997 年

『朝鮮戦争—休戦 50 周年の検証・半島の内と外から—』（編著）慶應義塾大学出版会、2003 年

戸部良一

現職：国際日本文化研究センター教授兼総合研究大学院大学教授

略歴：京都大学卒業、同大学院修了。博士。防衛大学校助教授、教授を経て現職。

著書：『失敗の本質—日本軍の組織論的研究—』（共著）ダイヤモンド社、1984 年

『ピース・フィーラー—支那事変和平工作の群像—』論創社、1991 年

『逆説の軍隊』中央公論社、1998 年

『日本陸軍と中国—「支那通」にみる夢と蹉跎—』講談社、1999 年

細谷雄一

現職：慶應義塾大学教授

略歴：立教大学卒業。英国バーミンガム大学大学院、慶應義塾大学大学院修了。博士。
北海道大学、敬愛大学、プリンストン大学、パリ政治学院客員教授等を経て現職。
世界平和研究所上席研究員兼任。

著書：『戦後国際秩序とイギリス外交―戦後ヨーロッパの形成 1945 年～1951 年―』
(創文社、2001 年)

『外交―多文明時代の対話と交渉―』(有斐閣、2007 年)

『倫理的な戦争―トニー・ブレアの栄光と挫折―』(慶應義塾大学出版会、2009 年)

『国際秩序―18 世紀ヨーロッパから 21 世紀アジアへ―』(中央公論新社、2012 年)

発表要旨

基調講演

島嶼防衛・島嶼進攻作戦と海軍戦略―太平洋戦争における日本の経験から―

香田洋二

はじめに

*今なぜ島嶼防衛か

我が国において関心が高まり論議が活発化している「島嶼防衛」について、現下の国際安全保障環境との関係において、その背景を考察

*島嶼防衛とは

本講演の論理展開の前提となる島嶼防衛について定義

島嶼防衛（島嶼をめぐる戦い）の分析

*両用戦と島嶼戦闘

混同されやすい両者の相違及び島嶼戦闘の攻撃側と防御側双方の視点から特徴を整理

*第2次世界大戦以降の島嶼戦闘の概観と整理

太平洋の戦い

- ・劈頭の日本軍の進攻：グアム・ウェーキ、フィリピン
- ・ミッドウェー
- ・ソロモン諸島作戦：ガダルカナルからブーゲンビル
- ・中部太平洋諸島作戦：マーシャル諸島・ギルバート諸島
- ・1944年2月以降：トラック・ニューギニア（ビアク）・マリアナ諸島・カロリン諸島・フィリピン諸島

- ・1945年：硫黄島・沖縄
- ・特異なもの：マキン島（急襲作戦、1942年8月）

フォークランド戦争

グレナダ進攻

事例とした各戦闘の教訓と今日的意義

＊我が国にとって

「教訓」と「意義」のレンズを通して将来の日本の戦略的意義を比較考察

＊各国にとって

島嶼防衛（作戦）の普遍的かつ今日的な意義及び適用すべき教訓を導出

まとめ

第1セッション

占領下の人道支援—チャネル諸島を事例として 1944～1945 年—

フィロミーナ・バズィー

本稿においては、一国の主権の下にある孤立した島嶼に侵攻した敵の軍隊に対して、人道的な援助を提供したことに対する倫理的、道徳的問題及び関連する国際問題について説明する。侵攻して来た敵は不法占領地域を軍事力で防衛することを宣言したが、一連の軍事作戦環境の変化により孤立した結果、その実行は困難になり人道的支援、とりわけ食糧支援が必要となった。

説明する歴史上の事例研究は、第二次世界大戦に生じたドイツによるチャネル諸島占領である。ドイツによる占領は、1940年6月30日の抵抗を受けることなく行われた侵攻に始まり、ドイツ軍守備隊が上陸したイギリス軍に降伏した1945年5月9日まで続いた。チャネル諸島は、フランスのノルマンディー西海岸の直ぐ近くにある小さな島嶼群である。歴史上の理由から、これら島嶼群はイギリス領でありイギリス人が住んでいる。チャネル諸島は第二次世界大戦中ヨーロッパでドイツが占領した唯一のイギリスの領土であった。ドイツ人が、チャネル諸島に対してある種の大きな政治的・象徴的な意味を見出した結果、ドイツ軍守備隊の規模は島民の人口に比べて非常に大きくなり、最も多い時は兵力数4万人の部隊であった。1944年6月6日の連合国軍のノルマンディー上陸作戦、その後の3か月にわたるフランスでのドイツ軍の敗北の後、チャネル諸島のドイツ軍守備隊は孤立し、増援や補給の見込みもなかった。しかし、ドイツ軍守備隊は降伏も島の放棄もしてはならないという命令を直接ヒトラーから受けていた。1944年7月、ドイツ軍守備隊は島の収穫物を徴発した。そして、11月までには、既に相当の窮乏状態に置かれてきた島民が栄養失調状態であり、関連する疾患を罹っていることが占領下にあった島の文民行政当局の知るところとなった。

イギリス及びドイツ両政府は、文民向けの人道援助物資、主に食糧を積んだ非武装の商船が赤十字旗の下、島に入ることに合意した。最初の積荷は1944年12月に到着し、輸送は1945年まで継続された。飢えに直面していたドイツ軍守備隊に対して、この人道援助は与えられなかった。ドイツ軍守備隊の規律は保たれていたが、文民向けの食糧包みが盗まれるといった個別の事例は発生した。一方、住民が同情して食糧をドイツ軍守備隊に分け与えたという事例もあった。

第1セッション

イギリスとギリシア及びクレタ島をめぐる戦い 1941 年

デヴィッド・ホーナー

第二次世界大戦におけるイギリスの戦略をめぐる興味ある疑問の1つは、1941年2月に決定されたギリシアを防衛するための軍の投入である。当時イギリス連邦は、単独でヒトラーのドイツに立ち向かっていた。枢軸国側のドイツ、イタリア、ハンガリー及びルーマニアがヨーロッパを支配していたのである。ドイツはソ連と不可侵条約を結んでおり、スペインはドイツ側に傾きつつあると思われた。英国の戦い（Battle of Britain）は終了したかに思われたが、ドイツの爆撃機は未だにイギリスの町や都市を毎晩攻撃していた。海上ではドイツの潜水艦が優勢を獲得しつつあった。ほんのわずかな成功の兆しは、イギリス連邦軍が進出したイタリア領リビアの北アフリカにあった。対岸の枢軸国側が支配するヨーロッパに対して、海を越えての後方支援が必要となるような新たな戦線をイギリスが設定できる立場にあるとはどうしても思えなかった。

1941年4月のドイツの侵攻に抵抗するギリシアを支援するイギリスの努力は、死傷及び捕虜が約15,000名に及ぶイギリス連邦軍兵士の損害を受けるとすぐに挫折した。表面上、ギリシアを援助するというイギリスの決定は愚かな決定に思えた。1941年5月にドイツの攻撃を受けたクレタ島確保の決定も多くの人がそのように見ている。そして、ここでもイギリスは挫折した。この暴挙とも言える2つの戦いを決定したことは、果たしてイギリスの国益にかなうことだったのかという疑問の先に更なる疑問が存在する。現在の視点から見るとき、当時の一連の軍事作戦からイギリス連邦軍とその指揮官の能力に関して何が分かるだろうか。

我々は歴史的立場から、これらの一連の軍事作戦からイギリスは何か得るものがあったのか問うべきであろう。より高い次元で戦略的、政治的利益を得たのだろうか。ギリシアにおけるドイツの一連の軍事作戦は、ロシアに対するドイツの攻撃を遅らせ、ドイツのロシア攻撃の挫折に貢献したとの見解がある。一方、ギリシアでの一連の軍事作戦はバルバロッサ作戦の開始時期に影響を及ぼさなかったとする研究もある。

イギリスは、1942年の日本と同様に、点在する領土からなる海洋帝国の小さな島国であった。しかし、このような類似性はそこまでである。イギリスは世界中の世論、特にアメリカの世論を懸念していた。このことは1941年の最初の数ヶ月間にイギリスが行った戦略的な決定にどの程度影響したのであろうか。

特別講演

核時代以前の封じ込めと冷戦—リデル・ハートと連合国側の戦略 1937～1941年—

アザー・ガット

本発表においては、危機の始まる直前から危機的な時期であった 1938 年から 1941 年の期間における西側民主主義諸国の防衛政策と大戦略の根底にあった、最も一般的な前提と認識について要点を述べる。これらの中心となったのは民主主義諸国に特有のものである、孤立、宥和、封じ込め及び冷戦といった考え方で、当時、ドクトリンとして明確に定義されてはいなかったが、非常に一般的な考え方であり、これらの考え方により実質的に政策が形成されていた。そして、冷戦の始まりから現在まで、民主主義諸国における戦略的な政策の底流をなしてきた。

本発表では、早くも 1930 年代に、これらの考え方のすべてを戦略的なドクトリンという形で極めて体系的に説明したのがイギリスの軍事理論家兼コメンテーターの B・H・リデル・ハートであったことを提示する。彼の関心の焦点はヨーロッパにおける出来事であったが、太平洋では日本を封じ込めようとするアメリカが同じような政策及び戦略を実践していた。

第2セッション

太平洋島嶼部における潜水艦作戦とその発展

フランク・G・ホフマン

20世紀の最初の30年以上にわたり、アメリカは戦略や軍事に関する最高頭脳を結集して、オレンジ、すなわち大日本帝国を相手とする戦いの時間的・空間的な広がりにかかわる深刻な問題の解決に腐心した。彼らの取組は国の政治指導者からの指示がないなかで進められたが、計画担当者は陸海軍とも、太平洋をはさんでの戦い方の検討の難しさについて議論し、図上演習によりこれを確認した。彼らは日本が奇襲攻撃により戦争を開始し、東南アジア及びフィリピンに歩を進めるという全般的な方向性を正確に予測していた。この取組の大部分に対する活力の源泉は、最新のドレッドノート型戦艦への米海軍の思い入れと、最終的にはマハンの理論どおりに、整然と集中させた主力艦同士の大規模な衝突により対日戦は決せられるであろうとの確信にあった。だが同時に立案者の頭には、このような戦闘の為の条件を成立させるためには、有力な海軍航空部隊を伴う大艦隊の育成が必須要件になるとの認識もあった。艦隊を支援し、補給艦を介して所用の兵站物資を供給できる前進基地の必要性も理解していたため、第一次世界大戦のガリポリにおける失敗から、概して時代遅れと見られていた水陸両用能力が開発されるところとなった。

海軍が推していた太平洋での武力衝突に係る計画は、陸海軍合同会議により結局棚上げにされた。同計画は今や現状に合わない状況を前提として計画されたものとして、米海軍トップのスターク大将の指導により、1940年末には海軍の戦争準備から削除された。欧州を最優先する二正面戦争が、今や遅ればせながらアメリカの正規の方針となった。オレンジ計画は誕生から約30年を経て、1941年7月策定の国家計画から正式に削除された。とは言え、依然としてそれは海軍の思想に作用し、戦争全般とりわけ太平洋における海軍首脳部やその作戦指揮のあり方に影響を及ぼした。同計画は、正式に認可を受けたものではなかったが、米海軍の潜在認識として、あるいは戦い方として残ったのである。

真珠湾攻撃の直後アメリカは、日本に対して防勢的な消耗戦により対応した。当初海軍は、中部太平洋を押しわたっていく空母群と、アメリカ版トラファルガー海戦を模索する鈍重な戦艦群をもって、何度も予行を行っていたオレンジ計画に基づく戦いを行うことができなかった。そのかわり、日本の海上交通路に対する無制限の潜水艦作戦を発動し、作戦的にも戦術的にもこれまで考えていなかった任務を開始した。数年間米海軍の戦略家たちは、潜水艦部隊が貢献できるのは何かを深く考えるようになった。戦略的要件と法的前例につい

て議論した結果、海軍上層部は、太平洋における軍事力の優勢は当初日本側にあることを理解した。潜水艦隊を運用して、日本が期待をかけている東南アジア方面への攻撃力を鈍らせることができれば、解決策となる見込みがあった。

米海軍は、自分たちにとって望ましいと考える対日作戦の準備に 30 年を費やしていた。開戦が近づくにつれ首脳部は、日本の軍事的優位を減殺するには、潜水艦への依存度を増すべきとの認識に至った。マハンの思考法と 20 年近い国際法の発展は、静かに棚上げされた。1941 年に戦争が突然勃発した場合、海軍首脳陣には、長く延びた日本の海上交通路と商船隊に対して、あらゆる方策をもって対処する準備ができていた。

かくして海軍の計画立案を担当する高級将校たちは、貧弱な潜水艦隊を攻撃的に運用して日本の侵略を消耗させ、経済戦を遂行する構想を練った。計画段階の次の段階として、この構想に基づき潜水艦部隊が実際に行動できるようにする為の時間的余裕はなかった。

海軍は、このような作戦に必要な課題について検討してこなかった。太平洋における通商破壊戦 (*guerre de course*) の戦略的利点について議論することと、それを実行に移すこととはまったく別物であったのである。当初の数年間のお粗末な作戦結果は、この評価を裏づけている。消耗戦の新たな計画を実行するためのドクトリンも、人員も、訓練も、兵器も持っていなかったのである。

戦いの圧力と作戦の現実と直面して、海軍は適応を余儀なくされた。適応のための中心課題は、大規模な戦闘において潜水艦に何ができるか、また何をさせるべきかを再考しなければならないことであった。作戦の新たな運用構想、新たな戦術、新たなドクトリン、夜間攻撃の新たな手法、そして新たな人員といったすべてを適応させなければならなかった。米海軍は自らの新戦略を実行するため、正しい戦術を見だし、兵器に関する数多くの問題を是正すべく腐心した。何がうまくいき、何がうまくいかないかを学習するために数年を要し、多大の犠牲を払った。

このような適応には、潜水艦用の新基地整備や整備センターの創設も含まれていた。まずこれはフィリピンで始まったが、オーストラリアに撤退した際に放棄せざるを得なかった。オーストラリアの基地は、重要な交通上の隘路や脆弱なエネルギー供給地からほど遠くない位置にあったが、当初米海軍はこれらの地点を重視しなかった。後にグアム、ミッドウェー及びサイパンの基地は、燃料補給と潜水艦の基地となり、日本経済を支える全商船隊に対する攻撃により多くの潜水艦を、容赦なく投入する事を可能にした。今日航空基地として島嶼に注目するむきは多いが、潜水艦基地としての役割も見過ごしにはできない。

アメリカの潜水艦は、大型艦艇 20 隻 (空母 8 隻、戦艦 1 隻、巡洋艦 11 隻) を含む 1,300 隻以上の艦船を沈めた。日本の商船隊は、550 万トンの船舶を失ったが、これは開戦前・開戦後の総建造トン数の 85% に相当する。これは海軍の海上艦艇、多数の航空母艦及び

陸軍航空部隊の爆撃機により沈められた合計数量を上回っている。海上における日本の損失の 55% は潜水艦によるものであるという認識は、米海軍大学での数百回に及ぶ図上演習でも予想できなかった。石油輸入量の重要性についても同様に、1945 年までには著しく減っていた。歴史家のクレイ・ブレアは「タンカーのいる水域に潜水艦をもっと効果的に集中させていたなら、石油輸入量はもっと早く減り、艦隊、航空部隊、商船隊その他燃料油に依存するあらゆる活動の崩壊がもっと早まっていたであろう」と述べている。

10 年前にここで講演をしたときに、私はアメリカの戦略を臨機応変の戦略と呼んだ。結局のところ、アメリカの戦略思想は周到に立案されたものではなく、戦いながら学習し、状況に適応するものと言えた。戦略は往々にして、モーリス・マトロフが言うように「必要という金床の上で型打ちされた」問題解決の産物である。遅ればせながらアメリカ海軍の潜水艦は、その金床の上で、戦いという熱の下で型打ちを余儀なくされ、状況に適応することにより効果的な問題解決策を体現したのであった。

太平洋の地勢に関する教訓、島嶼を奪取、確保し、敵の海上交通路利用を阻止する海軍部隊の役割、そして経済を支える攻撃目標に対する潜水艦の役割は、先の太平洋戦争だけでなく今なお重要である。

第2セッション

ガダルカナル島をめぐる攻防―戦力の集中という視点から―

齋藤 達志

ガダルカナル島の戦いは、局地的に見れば日本軍とアメリカ軍の戦力がほぼ伯仲した中で行われた、日本軍基地ラバウルとアメリカ軍基地エスピリッツサントからそれぞれ約 560 マイルという中間に位置する千葉県ほどの大きさの島の争奪戦であったとすることができる。

この戦いの基本的な構図は、先取した飛行場を中心とする橋頭堡を同飛行場に対する日本軍の有効な砲撃を阻止できるラインまで拡張しようとするアメリカ第 1 海兵師団と、この橋頭堡を破壊して飛行場を砲撃により制圧し、かつ奪回しようとする日本陸軍第 17 軍との攻防であった。こうした陸上での攻防戦を行うためには、戦闘力の骨幹である砲兵部隊や戦車部隊など膨大な重戦力を海路を通じて運び込む必要があり、戦力集中をめぐる競争といった様相を呈することになる。そして、その競争において制海空権をかけた海上での戦いが生起するのである。

これら重戦力の移動は輸送船を用いて行わざるを得なかった。日本軍は延べ 3 回の船団輸送を実施した。第 1 次船団輸送(1942 年 8 月 24 ～ 25 日)は一木支隊第 2 梯団の上陸、第 2 次船団輸送(10 月 14 日)は第 2 師団の重戦力による攻勢、第 3 次船団輸送(11 月 13 ～ 14 日)は第 38 師団の同様の攻勢を目的としたものであった。

本発表では、以上のように重要な位置付けにあった重戦力の輸送、とりわけ日本軍によるガダルカナル島への船団輸送を中心として、アメリカ軍と比較しつつ同島をめぐる攻防を概観すると共に、日本軍の敗因を考察してみたい。

ガダルカナル島に対する日本とアメリカの主要な戦力集中と攻防の概要（1942 年 8 ～ 11 月）

月日	日本軍の戦力集中	アメリカ軍の戦力集中		ガ島をめぐる陸海の攻防	
8 .7		1・5thMarR、11thAR 等 【輸送船】	最小限の橋頭堡		彼我伯仲
.8				第1次ソロモン海戦	
.18	一木支隊(第1梯団) 【鼠輸送】				
.20		海兵隊機約30機着陸		一木支隊攻撃	
.21				第2次ソロモン海戦	
.24-25	一木支隊(第2梯団) 【#1 船団輸送】				
.29-9.7	川口支隊 【鼠・舟艇輸送】			川口支隊攻撃	
9 .13			橋頭堡の拡張		米陸海優勢
.18		7thMarR(約4300) 等 【輸送船】		米軍マタニカウ川西岸攻撃	
.26				米軍マタニカウ川西岸攻撃 → 17A 攻勢拠点喪失	
10.1-3	2D(29thiR、15H×4) 【鼠輸送】			サボ島沖海戦	
.8					
.9	17AHQ 【鼠輸送】				
.11-12	兵器等(15H×4等) 【水上機母艦】				
.13		164thR(約6000) 等 【輸送船・空輸】	完成	2D 攻撃	米陸海優勢
.14	2D(2コiR、A、TK等) 【#2 船団輸送】			南太平洋海戦	
		燃料、弾薬等 【鼠輸送・空輸】		米軍マタニカウ川西岸攻撃	
.24-26				米軍マタニカウ川まで後退	
				第3次ソロモン海戦	
.30					
11. 初旬	38D(228thiR等約4200) 【鼠輸送】	2コR、A部隊等 【輸送船】			
.12		182thR (-) 【輸送船】			
.13-14	38D(約1万、弾薬等) 【#3 船団輸送】				

第3セッション

フォークランド諸島奪還に向けたイギリスのロジスティクス 1982 年

スティーヴン・バズィー

ロジスティクスは、イギリスが 1982 年にフォークランド諸島を奪還する際に不可欠な役割を果たした。とは言え、最も重要であったというわけではなかった。

イギリスの軍事戦略において重要な点は大規模な港湾施設を利用することなく 12,000km もの遠方に、いかに兵力を投入し維持するかであった。これは本質的にはロジスティクスの問題であった。しかし、一連の軍事作戦全般にわたって、これらロジスティクス面で考慮すべき事柄は、より大きな国際政治上の義務に依存することとなった。いくつかの国の政治的支援あるいはイギリスに有利な中立政策が、イギリスの成功に死活的に重要であったためである。主に、行動の迅速性と継続性に対する政治的な要求が、イギリスにとってロジスティクス面で経験に基づき確立された最善の要領より優先した。このためイギリスは一連の軍事作戦において多くのロジスティクス面及び戦術面で問題に直面する結果となった。

アメリカは、イギリスがアセンション島・ワイドアウェイク航空基地を使用することを政治的に黙認した。このことは、イギリスの一連の軍事作戦におけるロジスティクス面で最も重要な要素の中でも特筆されるべき点である。事前に計画されていなかった一連の軍事作戦において、イギリスは大部分のロジスティクス面の問題に独創性と臨機応変さをもって取り組んだ。正規の手続きが規定されていなかったため問題が生じたが、このような問題は一連の軍事作戦の成功を危険にさらすほど大きくはならなかった。戦後イギリス政府が明らかにしたロジスティクス面での主要な教訓は、予想以上の弾薬消耗率（特にミサイル）、NATO 域外作戦でのより高いレベルの後方支援の必要性、空中給油能力の改善の必要性、そして、戦争遂行努力の一環として、徴用船舶等（STUFT : the Ships Taken Up From Trade）をはじめとする民需資器材の重要性であった。

イギリスにとって唯一最大の補給面の問題点は、弾薬その他の補給品ではなく、あらゆる種類・用途の燃料油脂類（POL [petrol, oil and lubricants]）にあった。また、唯一最大の輸送問題は陸上輸送であった。地上戦が開始されると、特にヘリコプターが不足したのである。また、航空優勢のない沿岸付近では、艦船及び他の海軍部隊を危険にさらさなければならなかった。この戦争におけるイギリスのロジスティクス面の取組を一言で表せば、際だった成功であったといえる。

第3セッション

フォークランド戦争の政治・外交的教訓—同じ島嶼国の立場から—

小谷 賢

本報告はフォークランド戦争における、サッチャー政権の外交、戦争指導に焦点を当てている。フォークランド戦争については既にローレンス・フリードマン教授による詳細な公式史が発表されており、また昨年12月の英公文書館における史料開示を受け、本格的な歴史研究が可能となった。本報告では主に、①サッチャー政権は戦前にどの程度状況を把握していたのか、②サッチャー政権の外交・戦争指導、について検討していくものである。

まずフォークランド戦争の歴史を紐解くと、必ず議論になるのは戦前にサッチャー首相がフォークランド情勢をきちんと把握していたのか、もし把握していればなぜ対処しなかったのか、という点である。紋切り型の議論では、サッチャーは外交や安全保障問題に関心がなく、それはむしろキャリントン外相の領域と考えられていたために、対応を誤ったと考えられがちである。しかし戦争の翌年に作成されたフランクス報告書によると、政権の政治的瑕疵はなかったとされる。今回、公開された史料の中にも、フランクス委員会がサッチャーを含む政府関係者の証言を集めた記録が含まれているが、これら資料からも当時アルゼンチンの侵攻を予見することは極めて困難であったことが理解できる。

またサッチャー自身が、外交・安全保障問題に疎かだったと断言するのも時期尚早で、彼女は合同情報委員会(JIC)に出席した初めての首相であったとされる。キャリントン外相も国防大臣などを歴任してきた老練な政治家であったため、政権の無関心がアルゼンチンの侵攻を招いたという単純な図式にはならないのである。

その後、アルゼンチンとの武力衝突が予期されると、サッチャーは戦時内閣を設置し、官邸主導の戦争指導体制を確立した。戦時内閣では首相が直接、外交や戦争を指導することになるが、問題は軍事の素人である政治家がどのように戦争指導に関わっていくか、という点であった。これは軍人がどのように政治家の戦争指導を補佐していくか、という問題でもある。フォークランド戦争時に政治と軍事の結節点となったのは、三軍幕僚長会議長のルウィン提督であった。ルウィンは戦時内閣に出席することで政権側の政治的要求を把握し、それを彼の三軍幕僚長会議を通じて、軍事作戦を担当するノースウッド作戦司令部に伝えていた。つまりルウィン提督が政権に対する軍事アドバイザーに徹したことで、ノースウッドは政治に左右されず、軍事作戦に専念することができたといえる。

多くの国において政軍関係は微妙な問題を孕んできたが、イギリスの場合は第一次世界

大戦時から戦時内閣を設置してきた伝統があり、フォークランド戦争時にもそれが活用されたのである。

第3セッション

フォークランド戦争の軍事的インプリケーションー同じ島嶼国の立場からー

柳澤 潤

1982年のフォークランド戦争は、本国から離れた島嶼に対しアルゼンチン及びイギリスの上陸作戦が行われ、また第二次世界大戦後初めて海軍艦艇が航空機による対艦脅威に長期間さらされた戦争であった。これらの特徴からこの戦争は日本の島嶼防衛を考える際に大いに参考となるだろう。本発表は、この戦争の事例に時代の変化とアクターの違い等を考慮し、日本にとってのインプリケーションを導くものである。

まずこの戦争を戦略面から考察する。そもそもイギリスは戦争開始直前までアルゼンチンの侵攻を予測できなかった。またアルゼンチンもイギリスの再奪回を予測できなかった。このため両軍とも戦域に適合し勝利に貢献する兵器を一部欠くか、あっても量が不十分だった。これは特にアルゼンチンに顕著にみられた。有力な同盟国の存在という点では、イギリスがアメリカ及び欧州諸国の具体的支援を得た。アルゼンチンは南米諸国の賛同を得たが具体的支援は乏しかった。これらを日本に当てはめると、日本は島嶼防衛の必要性を十分認識し、必要な装備・編制の面で新改編に取りかかっている。同盟国の点で日本は、アメリカの政治的・軍事的支持を受け、有力な同盟国確保に今のところ成功している。

次に戦術面で考察すると、フォークランド戦争では古くからの原則が再確認されたと言われている。第1は航空優勢の確保であり、イギリスがそれをほぼ手中にしたが、完ぺきではなかった。第2は海上優勢の確保であり、イギリスは原子力潜水艦によりアルゼンチン艦船の活動を完全に封鎖した。第3は地上戦での火力の集中と機動力の発揮であり、イギリスが不十分ながら優位を保った。第4は情報・監視・偵察（ISR）の優越で、これもイギリスが優位であった。第5は統合運用の面で、イギリスは完全な統合ではなかったが、長年の世界各地での紛争経験からアルゼンチンより一日の長があった。

これらを日本に当てはめると、第1から第4の点では、それらを可能にするための装備の整備に取りかかっている。しかし一部欠落している機能（例えば相手国防空網制圧（SEAD））についてどうするかは今後の課題だろう。統合の面では、島嶼に対する主権侵害へ即座に対応するため、統合部隊設置あるいは担当部隊の明確化と恒常的な統合訓練の実施が必要だろう。

最後にアルゼンチン空軍は、いまだにミラージュ III 戦闘機を使用しており、アルゼンチンがフォークランドを軍事的に再度奪回することはないだろう。一方東アジア各国は経済が

好調で、それに伴い軍事費も増加し結果として軍事力も増強されている。日本は巨額の財政赤字を抱えながら、それに対応できる防衛力を長期にわたり整えていかなければならないだろう。またサイバー空間における防衛など新次元の戦いにも備え、1940 年フランスが「電撃戦」で崩壊したような事態に陥らないようにしなければならない。